

茨城県への本社移転 43 社 県外への転出は 36 社 転入超過続くも転出大幅増

転入は「東京都」「千葉県」、転出は「東京都」が最多
業種は転入・転出いずれも「サービス」がトップ

茨城県・「本社移転」動向調査(2025 年)



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/03/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に茨城県へ本社を移転した企業は 43 社で、茨城県からの移転は 36 社となり、7 社の転入超過。転入元で最も多かったのは「東京都」「千葉県」、転出先は「東京都」。業種別では転入が「卸売」「サービス」、転出は「サービス」が最多。コロナ禍が収束し、対面での営業活動が再開するなか、取引先や若年層人口の多い都市部へ、規模拡大を目指す中小企業による移転の動きが高まりつつある。

帝国データバンクは、2025 年に茨城県内、もしくは茨城県外へ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

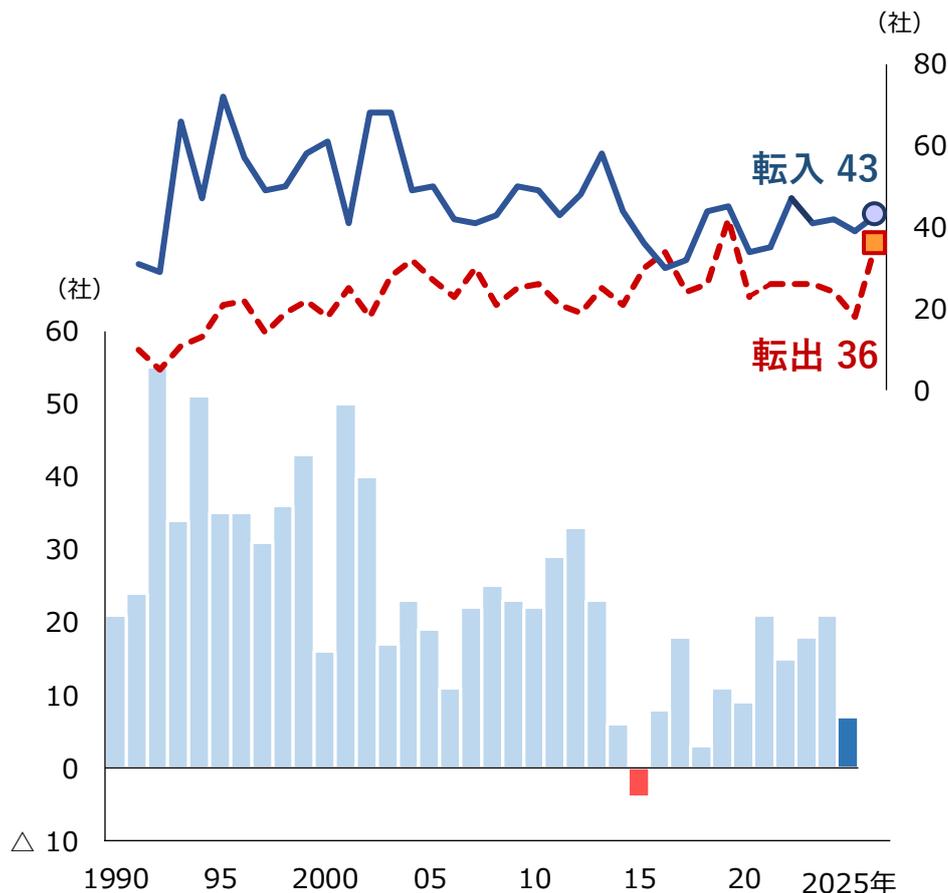
本社転出が倍増で転入超過が鈍化、5年ぶりの一桁に 都市回帰が進行、転出企業は7年ぶり30社超え

2025年に全国の都道府県から茨城県内へ本社を移転(転入)した企業は43社となり、前年から4社増加した。一方で、茨城県外へ本社を移転(転出)した企業は36社に達し、前年から倍増する結果となった。茨城県外への転出企業が30社を上回ったのは2018年(42社)以来7年ぶりである。

コロナ禍では、都市部から地方へ本社を移す動きがみられたものの、コロナ収束後は状況が変化し、ビジネスチャンスを求めて都市部へ移転する中小企業が増加する傾向が顕著になっている。このような環境変化が、本社移転の動向にも影響していると考えられる。

その結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」は7社となり、前年と比較して14社減少した。転入超過社数が一けた台にとどまったのは2020年(9社)以来5年ぶりである。なお、茨城県の「転入超過」は2016年から10年連続で続いている。

企業転入・転出動向(1990年以降推移)



1990年から2025年までの累計では、全国から茨城県内へ本社を移転した企業は1682社に達し、毎年二けた台の企業が県内に転入していることがわかる。一方、同期間に茨城県から県外へ本社を移転(転出)した企業は831社にのぼり、転入超過社数の累計は851社を記録している。これらの数値から、長期的にみると茨城県は安定的に企業を呼び込んでいる状況が確認できる。

転入、転出企業数(茨城県)

				(社)			
	転入	転出	転入－転出		転入	転出	転入－転出
1990年	31	10	21	2008年	50	25	25
1991年	29	5	24	2009年	49	26	23
1992年	66	11	55	2010年	43	21	22
1993年	47	13	34	2011年	48	19	29
1994年	72	21	51	2012年	58	25	33
1995年	57	22	35	2013年	44	21	23
1996年	49	14	35	2014年	36	30	6
1997年	50	19	31	2015年	30	34	-4
1998年	58	22	36	2016年	32	24	8
1999年	61	18	43	2017年	44	26	18
2000年	41	25	16	2018年	45	42	3
2001年	68	18	50	2019年	34	23	11
2002年	68	28	40	2020年	35	26	9
2003年	49	32	17	2021年	47	26	21
2004年	50	27	23	2022年	41	26	15
2005年	42	23	19	2023年	42	24	18
2006年	41	30	11	2024年	39	18	21
2007年	43	21	22	2025年	43	36	7
				合計	1,682	831	851

転入元は「東京都」「千葉県」、転出先は「東京都」が最多

茨城県へ本社を移転した企業の転入元をみると、最も多かったのは「東京都」と「千葉県」で、いずれも12社となった。次いで「神奈川県」「埼玉県」が各4社で続き、首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)からの移転は合計32社と、全体の7割を超える結果となった。このことから、東京都を中心とした首都圏から、近県である茨城県へ本社機能を移す動きが継続していることがうかがえる。

一方、茨城県からの転出先では、前年に引き続き「東京都」が最も多く20社となり、全体の半数以上を占めた。

転入、転出企業数(都道府県別、上位5位)

茨城県へ「転入」					茨城県から「転出」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)		2023	2024	2025	24年比 (1年前)
	社数合計	42	39	43		+4	社数合計	24	18
東京都	20	13	12	▲1	東京都	9	5	20	+15
千葉県	13	13	12	▲1	千葉県	5	2	5	+3
神奈川県	1	2	4	+2	埼玉県	1	2	3	+1
埼玉県	3	3	4	+1	愛知県	1	0	2	+2
宮城県	0	0	2	+2	神奈川県	1	1	2	+1

転入は「卸売」「サービス」、転出は「サービス」が最も多い

業種別にみると、茨城県への転入は「卸売」「サービス」がそれぞれ 12 社で最も多かった。次いで「製造」が 7 社、「建設」「小売」が各 3 社、「運輸・通信」「不動産」「その他」が各 2 社となった。茨城県内への転入を巡っては、ソフトウェア開発など移転しやすい「サービス」や、物流センターの設置など広い土地を必要とする「卸売」が多くを占めた。

一方、茨城県からの転出では、「サービス」が 12 社で最も多かった。これに続くのは「建設」の 7 社、「小売」の 6 社、「運輸・通信」の 5 社で、「製造」「卸売」「不動産」はそれぞれ 2 社であった。

転入、転出企業数（業種別）

集計年	茨城県へ「転入」				茨城県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	3	8	3	▲5	4	0	7	+7
製造業	6	1	7	+6	3	3	2	▲1
卸売業	8	5	12	+7	1	3	2	▲1
小売業	5	8	3	▲5	4	1	6	+5
運輸・通信業	2	5	2	▲3	2	3	5	+2
サービス業	15	9	12	+3	8	6	12	+6
不動産業	2	0	2	+2	0	1	2	+1
その他産業	1	3	2	▲1	2	1	0	▲1

転入、転出ともに「1-10 億円未満」が最多

茨城県に 2025 年に転入した企業 43 社を売上高規模別にみると、「1～10 億円未満」が 21 社で最も多かった。次いで「1 億円未満」が 17 社、「10～100 億円未満」が 5 社、「100 億円以上」は 0 社であった。前年は「1 億円未満」（18 社）が最多であったが、2025 年は「1～10 億円未満」が前年より 5 社増加し、最多区分となった。

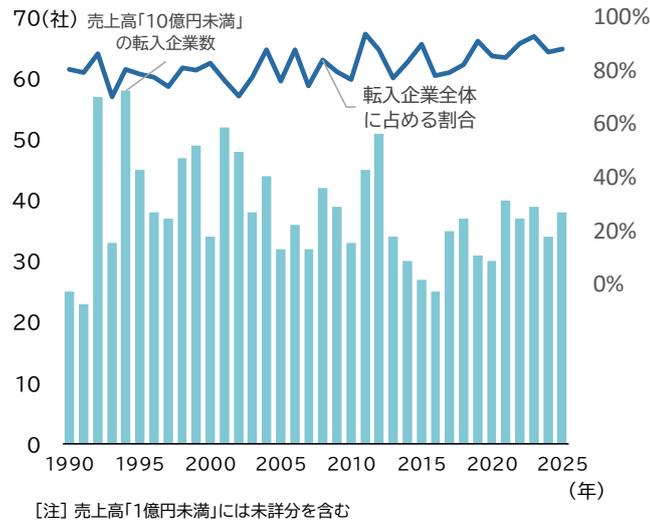
一方、同年に茨城県から転出した 36 社の売上高規模をみると、「1～10 億円未満」が 17 社で最も多く、前年（9 社）から 8 社の大幅増となった。次いで「1 億円未満」が 9 社、「10～100 億円未満」が 6 社、「100 億円以上」が 4 社であった。

2025 年は、転入・転出ともに「1～10 億円未満」の中堅規模の企業が中心となった。特に転出では同区分の増加が目立っており、規模拡大を志向する中小企業が、取引機会や人材確保などの面で優位性のある都市部へ拠点を移す動きが強まっている可能性がある。

転入、転出企業数（売上高規模別）

集計年	茨城県へ「転入」				茨城県から「転出」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	23	18	17	▲1	11	5	9	+4
1-10億円未満	16	16	21	+5	9	9	17	+8
10-100億円未満	3	4	5	+1	3	3	6	+3
100億円以上	0	1	0	▲1	1	1	4	+3

転入企業の「売上高 10 億円未満」の割合



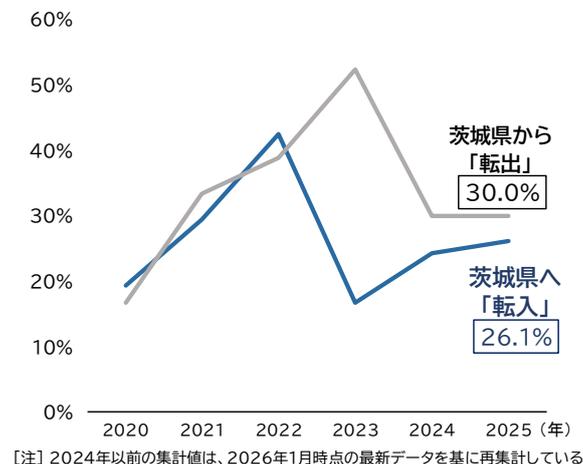
増収割合、転出企業(30.0%)が転入(26.1%)を上回る

茨城県へ転入した企業の業績動向をみると、2025 年は増収企業の割合が 26.1%となり、前年(24.2%)を上回ったものの、県外へ転出した企業(30.0%)を下回った。リモートワークの普及などを背景に、都市部にオフィスを維持する必要性が薄れた企業を中心に、オフィス賃料などのランニングコストが高い都市部から地方へ拠点を移す動きがみられてきた。2025 年もこうした流れは続いており、茨城県は引き続きその受け皿の一つとなっている。

一方、茨城県から転出した企業では、前年から増収となった企業の割合が 30.0%となり、前年(30.0%)と同水準で推移した。新たな取引先との関係構築や情報収集、人材採用などの面で都市部に本社を置くメリットは依然として大きい。

このため、コスト面の優位性を背景に地方へ拠点を移す動きが続く一方、事業拡大や成長機会を求めて都市部へ本社機能を移す企業もみられるなど、企業立地をめぐる動きは二極化している。地方における企業の定着と成長をいかに支えるかが、今後の課題となりそうだ。

転出入企業における「増収」割合の推移



まとめ

都市部にある企業の「地方移転」は、リモート化による在宅ワークを前提とした拠点移転において、賃料コストの削減や従業員の通勤ストレスの軽減によるウェルビーイングの向上、災害時でも事業を継続できるBCP(事業継続計画)対策として有効である点など、地方移転のメリットが経営層にも浸透してきた。また、製造業などでは高額な賃料を負担する必要のある都心よりも、研究開発拠点や製造現場に近い地域へ移転し、業務効率の向上や部門間の連携強化を図る目的での移転も進んだ。

一方で、コロナ禍の収束に伴い対面での営業活動が復活するなか、顧客との距離が近い都市部の立地が大きなアドバンテージとなるケースも多い。加えて、「交通費や移動時間の負担が想定以上に大きい」といった理由から、結果として営業コストが増加する事例もみられるなど、「地方ならではの」課題も顕在化してきた。また、高度な専門スキルを持つ人材の流動性は都市部の方が高く、人材確保の観点からも、企業が積極的に地方へ移転するインセンティブはやや弱まりつつある。こうしたなか、企業移転の判断基準は、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」による誘致施策だけでは決まりにくくなっている。

この結果、ビジネスチャンスや市場へのアクセスを求めて都市部へ拠点を移す成長企業が増加し、茨城県からの転出企業数を押し上げる一因となったとみられる。

2026年の本社移転は、2000年代後半から進められてきた地方創生政策や、コロナ禍を契機に高まった移転ブームを経て、移転後の効果や経営面のメリットをより慎重に見極める段階に入るとみられる。今後は、都市部の利便性と地方の暮らしやすさを両立させる「ハイブリッド型」の拠点再構築へとトレンドが移行する可能性がある。東京都に近く交通利便性の高い茨城県南部や県西部では、本社機能の分散や一部移転など新たな動きが強まることも想定され、企業立地をめぐる環境は今後も変化が続くとみられる。

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	14	22	▲8	東京都	637	697	▲60	滋賀県	23	16	7	香川県	14	8	6
青森県	3	11	▲8	神奈川県	256	225	31	京都府	43	52	▲9	愛媛県	7	11	▲4
岩手県	3	16	▲13	新潟県	7	18	▲11	大阪府	149	226	▲77	高知県	2	6	▲4
宮城県	22	24	▲2	富山県	12	10	2	兵庫県	113	80	33	福岡県	70	85	▲15
秋田県	9	2	7	石川県	12	13	▲1	奈良県	31	18	13	佐賀県	17	14	3
山形県	8	9	▲1	福井県	5	7	▲2	和歌山県	4	8	▲4	長崎県	12	13	▲1
福島県	16	11	5	山梨県	15	11	4	鳥取県	3	2	1	熊本県	18	12	6
茨城県	43	36	7	長野県	22	6	16	島根県	0	6	▲6	大分県	11	8	3
栃木県	22	18	4	岐阜県	35	26	9	岡山県	16	9	7	宮崎県	5	13	▲8
群馬県	37	16	21	静岡県	41	31	10	広島県	13	27	▲14	鹿児島県	12	6	6
埼玉県	225	170	55	愛知県	69	83	▲14	山口県	12	12	0	沖縄県	19	14	5
千葉県	144	132	12	三重県	14	23	▲9	徳島県	5	7	▲2				

単位:社